

固定電話網の円滑な移行の在り方について

平成28年5月13日

株式会社 日本カードネットワーク

I.はじめに

会社概要

- 設立 :1995年 3月16日 設立
- 資本金 :4.8億円
- 所在地 :東京都港区赤坂4-2-6
- 売上高 :192億円(2015年度)
- 従業員数:180人

主な業務

クレジットカード決済を中心とした各種決済ソリューションサービスの提供

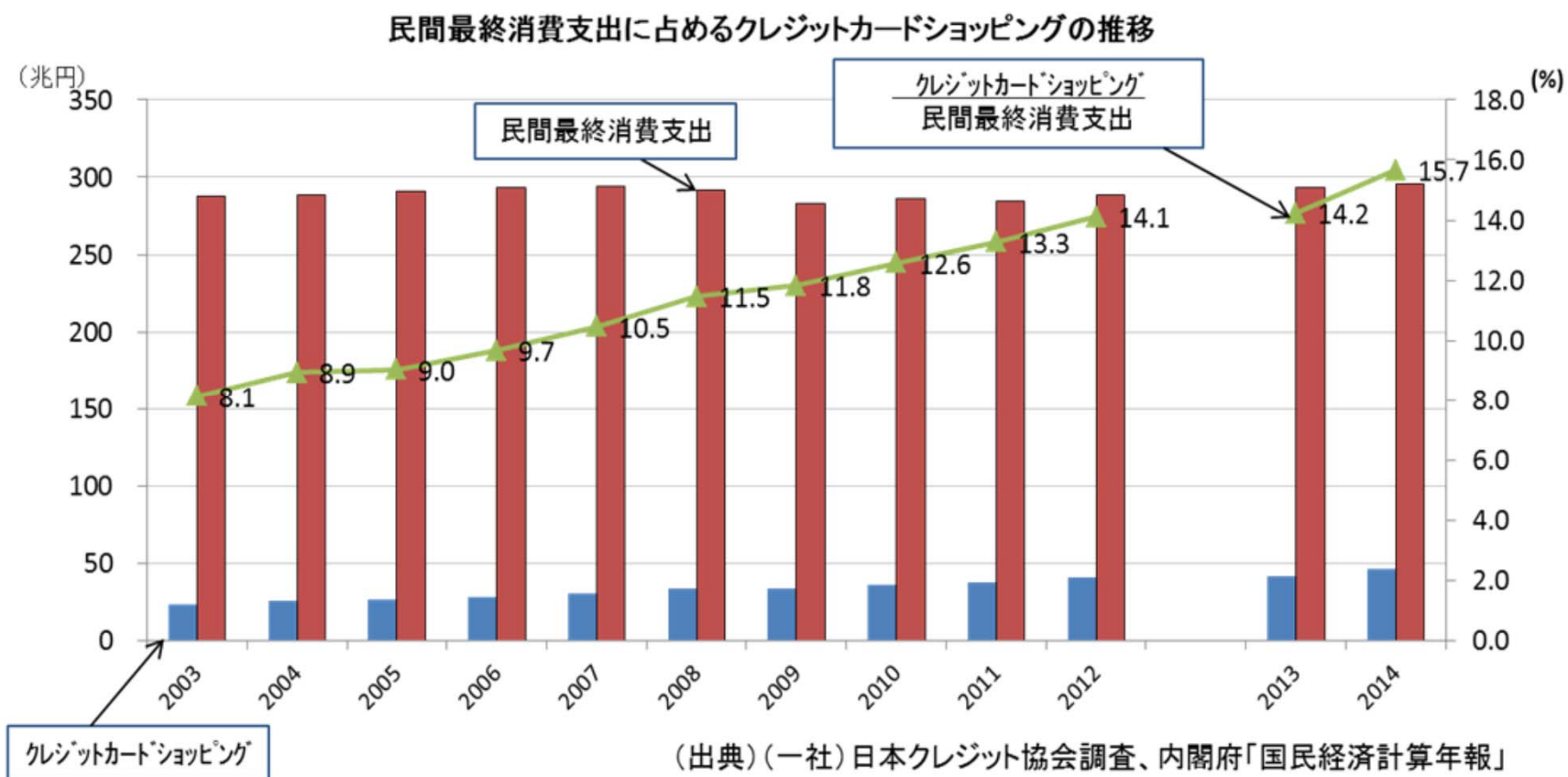
- ・加盟店様の決済業務支援サービス
- ・カード会社様の業務支援サービス
- ・オーソリゼーションデータのスイッチングサービス
- ・クレジット売上データ・有効性チェックデータ・無効カードデータ等の受配信サービス
- ・新決済システムの開発・提供

主な計数

- ・オーソリゼーションデータ:約30億件/年(2014年度総計、電子マネー決済等含む)
- ・オンライン接続センター数:約970センター(2015年度実績、カード会社、加盟店含む)
- ・CCT端末数:約57万台(2015年度実績、契約ベース)

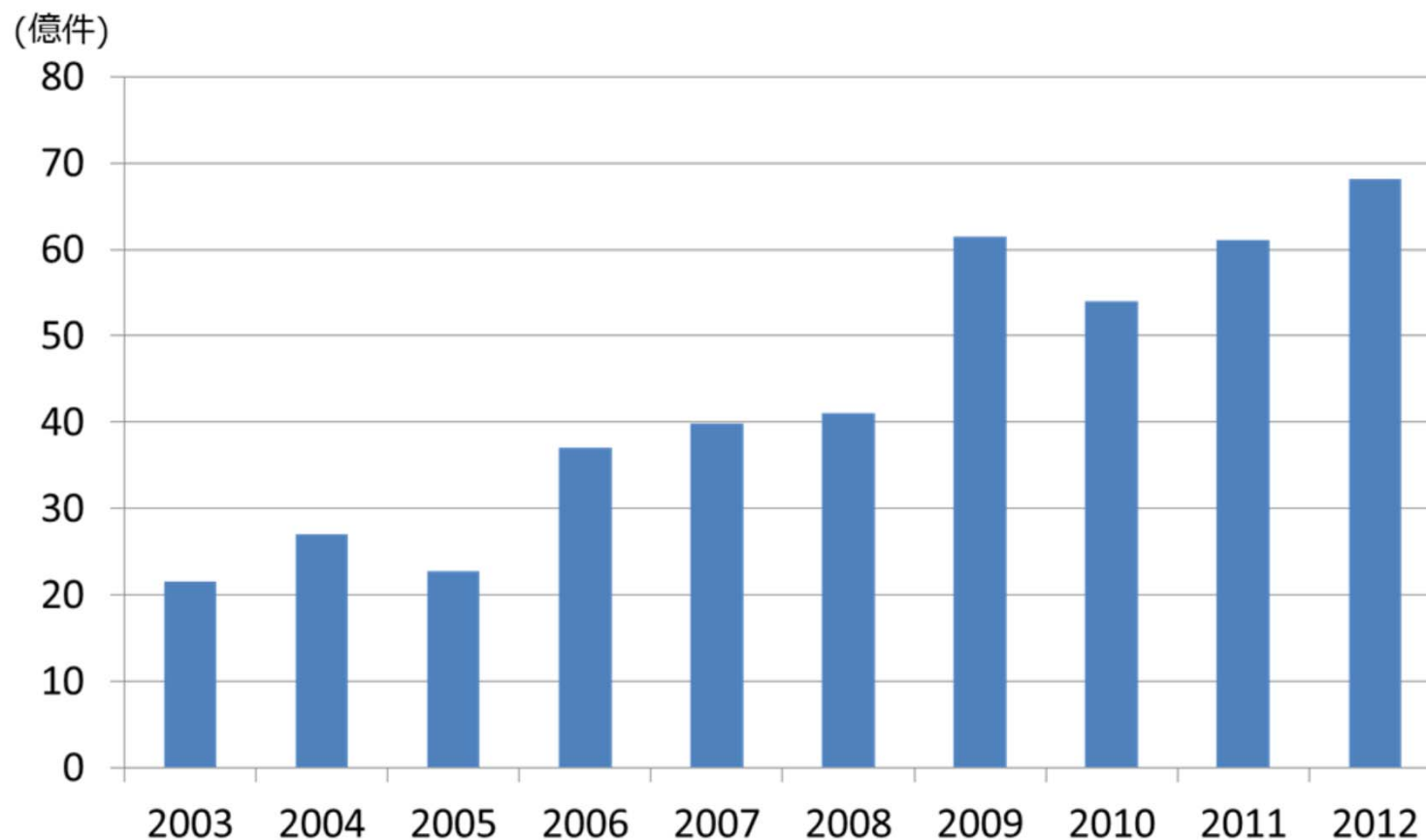
Ⅱ.①クレジットカード利用状況〈取扱高〉

- ◆日本国内で発行されているクレジットカード総数：2億5890万枚(2015年3月末)
- ◆クレジットカードショッピング取扱高：46兆2663億円(2014年) 民間最終消費支出の15.7%



Ⅱ.②クレジットカード利用状況 <年間決済件数推移>

◆ クレジットカードの決済件数 : 68億件(2012年)

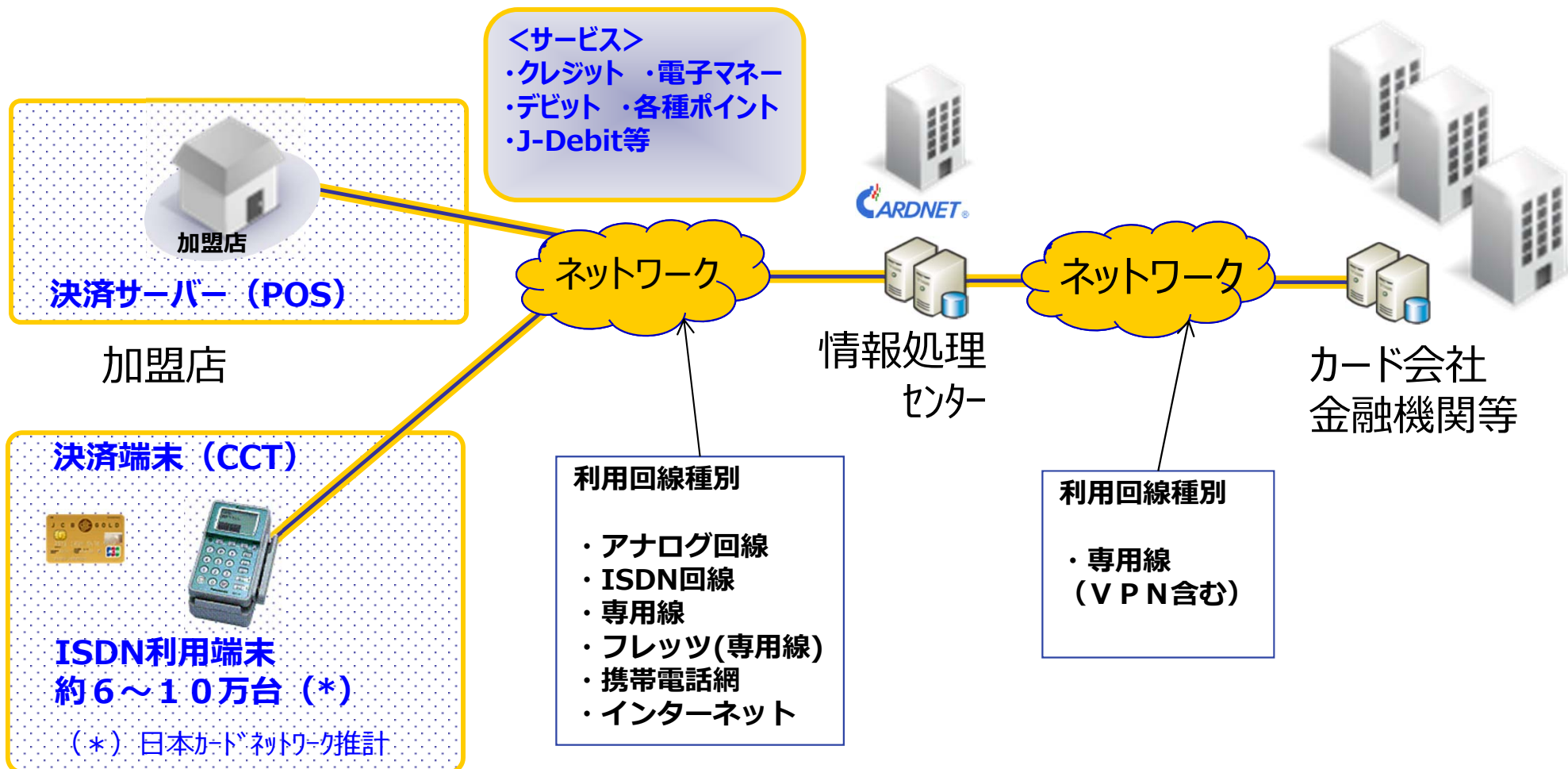


(出典) BIS「Statistics on payment, clearing and settlement systems in the CPMI countries - Figures for 2014」で使用されている、「消費者信用実態調査」(日本クレジット協会)を用いた日本銀行の推計方法に基づいた推計値。

Ⅲ.①クレジットカード決済等におけるサービスの現状 <オンライン処理>

ここではカード利用者が店舗でクレジットカード決済等を行う場合の構成について記載します

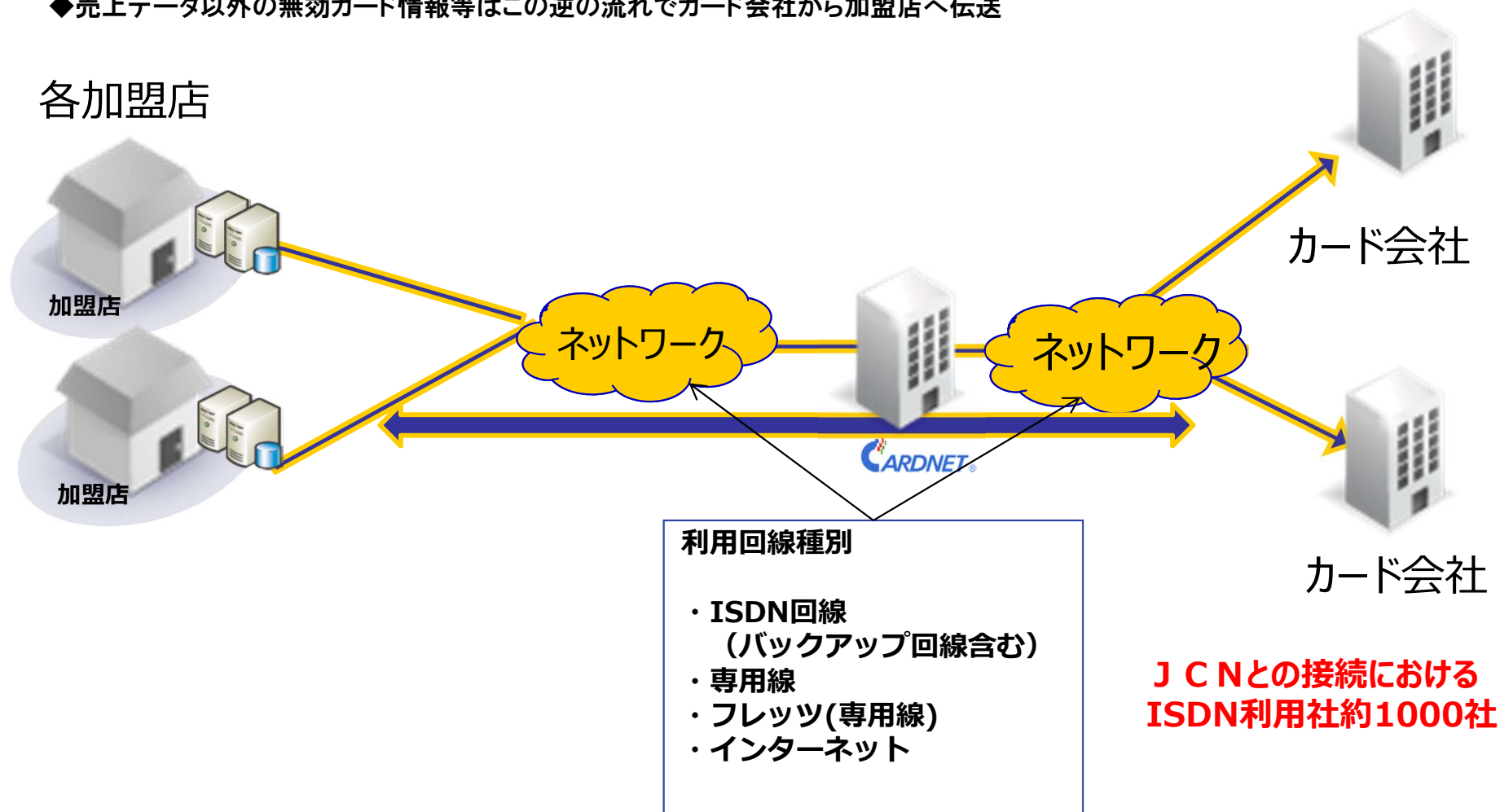
- ◆加盟店に設置した「決済端末」とカード会社・金融機関等のシステムが情報処理センターを介してオンライン接続
- ◆クレジットカードやデビットカードの利用毎にリアルタイムでカード会社・金融機関等との確認(オーソリゼーション)を取る仕組み



Ⅲ.②クレジットカード決済等におけるサービスの現状 <バッチ処理>

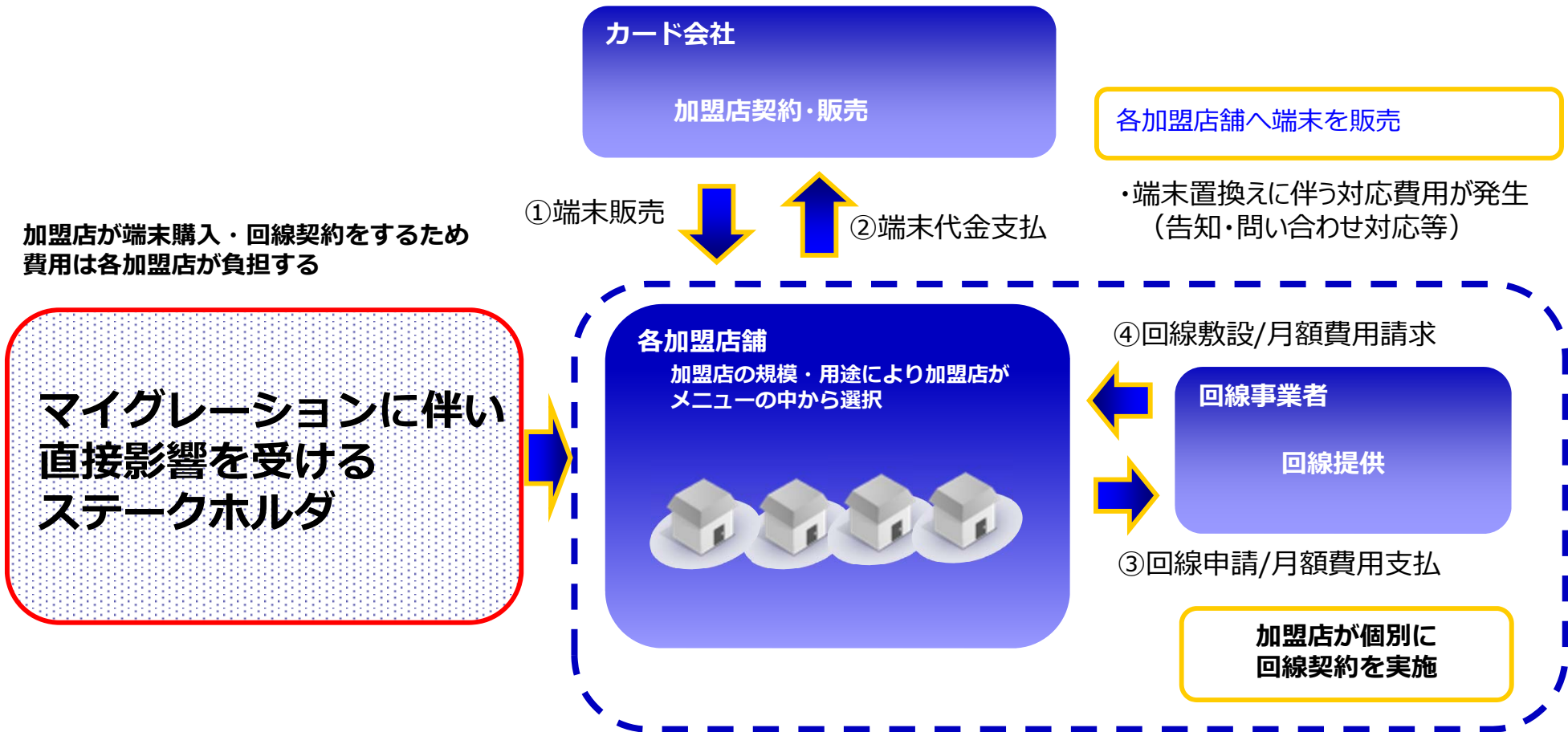
各店舗でキャッシュレス決済を行った後の精算データ授受構成について記述します

- ◆各加盟店が集計したクレジット売上データを情報処理センターを介して各カード会社へ振り分けする仕組み
- ◆売上データ以外の無効カード情報等はこの逆の流れでカード会社から加盟店へ伝送



IV. 決済端末に関する利用者と役割

決済端末における主体者と役割を記述します



V.①弊社におけるマイグレーションに向けた取組と移行課題

ステークホルダー	影響	取組み	課題	要望
加盟店 (店舗)	N/W インフラ 店頭における決済サービス利用停止	多様な回線対応可能な端末の製造 ・2008年頃より回線サポート範囲拡充を開始	<p>既存のISDN端末について、回線廃止の正式告知がなされない限り、引き続き発生する設置要請を断れない</p>	<p>早期告知により課題の影響は緩和される</p>
	コスト 端末置換え費用負担	新規ISDN端末の販売停止 ・2016年9末にて販売停止予定		
	コスト 移行後の通信回線費用増加の可能性大			
カード会社	一部端末の置換え費用負担	カード会社へ移行における具体策を調整開始	<p>対応予算の確保</p> <p>スケジュールの策定</p>	

V.②弊社におけるマイグレーションに向けた取組と移行課題

加盟店様の直接影響を

- ①端末入れ替えコスト
- ②回線移行コスト
- ③回線費用（月額費用）
- ④回線敷設においての問題（工事手配等）

早期告知により

- 日本再興戦略が推進するキャッシュレス化推進
- デジタルニッポンが掲げる
「キャッシュレス決済の普及による決済の利便性・効率性向上」
積極推進
- 「地方商店街や観光地等でのクレジットカード等、決済端末の
導入促進」の加速

確実に実現するためにもマイグレーションがブレーキとならないよう、
円滑に進めていくことが重要

VI.まとめ <ご依頼事項>

1.

加盟店様への移行の必要性、内容、影響などを理解いただくために告知の徹底と早期対外告知をお願いいたします

現時点では加盟店様側では端末交換の必要性と期限が認知されていない

※地デジへの移行においては、国を挙げての様々な普及促進策を図っても、なお利用者における理解促進と地デジ対応テレビの普及に8年の年月を要して実施している

2.

移行において十分な準備期間、及び移行期間を確保いただきたい
ISDNデータ通信サービスについても、2025年のマイグレーションと可能な限り同時期としていただきたい

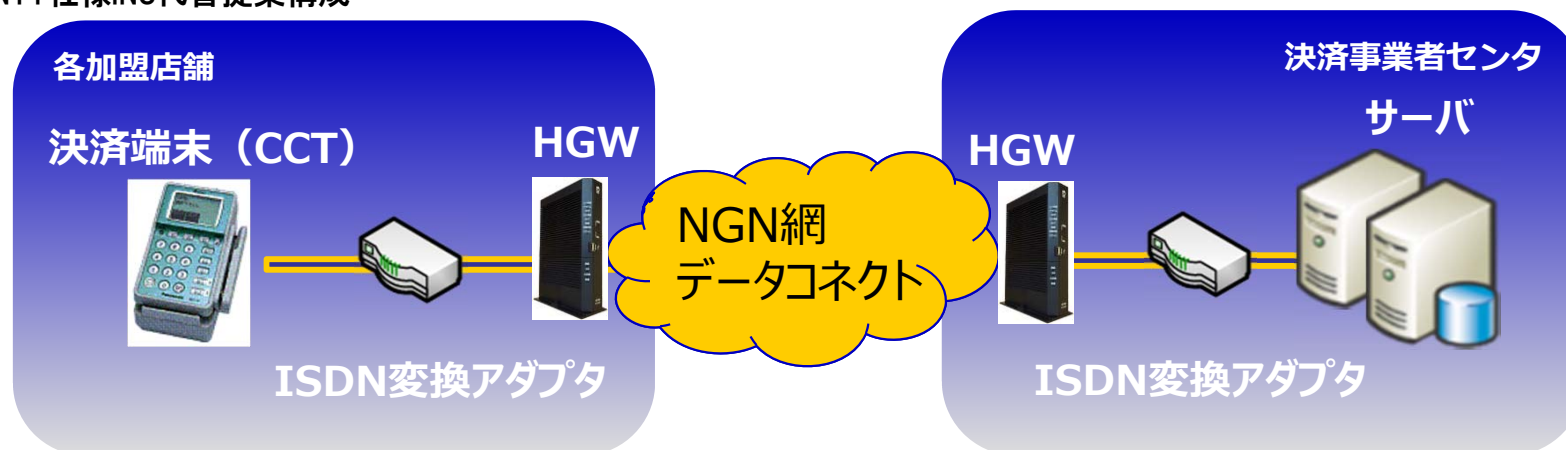
2020年の廃止に向けて準備はしているものの正式告知が各契約者(加盟店)になされていない現状では移行推進は難しく、足止めになっている状態であり、移行期間内での完了見込が難しい

※NTT東西社様より個別に説明を受けている大企業は2020年と周知されているが小規模加盟店様までの対外正式アナウンスは2025年までとなっているため

補足① <NTT社様によるINS代替サービスについて>

ここではNTT社様がINS代替サービスの提案例として、INS変換アダプタを導入する案がありますが、それに対する課題を記します

◆NTT社様INS代替提案構成



INS変換アダプタで対応する場合の課題

回線の引き直しが発生

アダプタが端末価格と同等のコスト

約60千～100千台に相対するセンタ側設備が膨大となる

別回線に対応可能な端末交換にかかる費用と同等の費用が発生するため、代替サービスとしては現実的では無い

補足② <総務省ヒアリング項目 まとめ>

1.基本的な考え方	
①メタルIP電話と光IP電話について	特になし
2.移行後のIP網のあるべき姿	
①ハブ機能の在り方	特になし
②簡便な事業者間清算の方法	特になし
③料金設定権の在り方	特になし
④固定電話を無線で提供すること	無線については有線に比べ信頼性が低い認識。選択肢が無線だけという事は回避いただきたい。
⑤自社のサービスにどのような影響を受けるか/移行後の扱い	本章 7～8 ページ
⑥高度電話サービス	移行後もサービス継続を要望
⑦利用者への周知や代替サービスの提供等	本章 10 ページ、補足①
⑧利用者保護の観点から事業者に必要な対応	特になし ただし各通信事業者に公正で利用者側に選択肢があるような検討を要望
⑨NGNの更なるオープン化	
⑩中継選択機能について	
⑪マイライン	
⑫メタル電話の基本料の競争	
⑬双方向型番号ポータビリティ	
3.円滑な移行の在り方	
①円滑な移行のために留意すべき点	本章 10 ページ